



昭和50年度決算を認定

可決された主なもの

九月定例会は、九月十四日に開会し、十七日間の会期で三十日に閉会しました。
 審議された議案は「昭和五十年年度一般会計決算」など八十
 四件です。
 慎重に審議を重ね、市長提出の全議案は原案どおり可決、
 議員提出議案は七件を可決し、三件を否決しました。

◎昭和五十年年度決算

市長提案

企業会計 (上水道など4会計)	特別会計 (国保など21会計)	一般会計
収入 283億3,076万円	歳入 1,305億9,037万円	歳入 1,731億9,729万円
支出 288億2,216万円	歳出 1,279億8,533万円	歳出 1,718億6,329万円
差引収支 △4億9,140万円	形式収支 26億 504万円	形式収支 13億3,400万円
補てん財源など 12億 934万円	翌年度へ繰越すべき財源 8,271万円	翌年度へ繰越すべき財源 1億9,901万円
単年度実質収支 7億1,794万円	実質収支 25億2,233万円	実質収支 11億3,499万円

◎市議会議員各選挙区選出議員数
 条例の一部改正について

区	新議員数	旧議員数
門司区	九人	九人
小倉北区	十四人	十四人
小倉南区	九人	八人
若松区	六人	六人
八幡東区	七人	八人
八幡西区	十四人	十三人
戸畑区	五人	六人

◎北九州大学条例の一部改正
 次表のとおりに授業料(年間)を改正

外国語学部	第1部	53年度以降入学者	96,000円
		52年度入学者	60,000円
文学部	第2部	現行	36,000円
		53年度以降入学者	48,000円
	第2部	52年度入学者	38,000円
		現行	32,000円
商文学部	第2部	53年度以降入学者	96,000円
		52年度入学者	60,000円
文法学部	第2部	現行	36,000円

議員提案

- ◎救急医療体制確立に関する意見書について
- ◎大規模小売店舗における小売業の事業活動の調整に関する意見書について
- ◎中小企業の事業分野の確保に関する意見書について
- ◎老人医療費無料化充実にに関する意見書について
- ◎昭和五十一年産米の限度数量の引上げに関する意見書について
- ◎国鉄運賃、電報電話料金に関する意見書について
- ◎日中平和友好条約締結促進に関する意見書について



質疑応答

赤字か黒字か？

——五十年年度決算——

九月十六日から三日間、本会議で十三名の議員が議案に対する質疑や市政に対する質問を行いました。その中から主なものを取り上げました。

議員 一般会計決算では、実質単年度収支で十四億九千万円の赤字となっているにもかかわらず、形式収支で十三億三千万円の黒字となっています。

形式収支の黒字は、財源措置として、前年度の剰余金七億八千万円を充て、財政調整基金を十億円取りくずし、年度末になって市債を四十七億円投入した結果によるものと考えます。また、財政運営面でも、五十年年度末に退職した職員員の退職金を五十一年度にまわして支払ったり、事業を繰り越すなどの操作を行っているように思われます。どうして、このような操作を行ったのですか。

市長 年度末になって、国から地方財源充実対策としての市債が期待していた以上に認められたので、赤字決算とならずに済んだのは事実です。退職金の支払いについては、年度内に予算措置することが間に合わなかったためであり、また、事業の繰り越しについては、事業の

進捗よりの実態に合わせて、予算の組み替えを行ったもので、故意に黒字決算とするために操作したなどということはありません。

多すぎないか

不用額

議員 予算の執行をしなかった不用額が、一般会計で四十一億三千万円余りもあります。不用額が多すぎるのではありませんか。

また、不用額には、民生・教育・土木・建築などの市民生活に關連の深い予算が目立ちます。意図的にこれらの予算を執行しなかったのではありませんか。

市長 不用額が予算現額に占める割合は二・四パーセントとなっており、例年度の決算に比べて特に多いものとはいえません。予算の執行には、認められた予算を精一杯、使っていくことに心がけており、常に効率的な経費の支出に努めています。市民関連予算を意図的に、未執

行としたわけではなく、これらの事業を行っていくために必要な土地の取得が長引いたり、意見調整などに手間取ったりしたので、事業に着手できなかったためです。

国保への繰入金

議員 国民健康保険会計の決算では、当初予算に計上していた一般会計からの繰入金二十億円のうち、六億円の繰り入れを取りやめたにもかかわらず四億四百万円の黒字となっています。

当初予算に計上していたとおり繰り入れを行ってあげれば、国保料金を大幅に引き上げなくてもよかったですと思われれます。どうして繰入金を減らしたのですか。

市長 国からの補助金が、年度当初に見込んでいたより六億六千万円多く年度末になって配分されたため、また、国保に加入していない市民との一般的な負担公平という点もあり、一般会計からの繰り入れを十四億円にとどめたわけです。

より一層の努力を

一 災害対策

議員 台風十七号の被害には、単なる天災にとどまらず、平素の防災対策の不備に起因するものがあると思います。防災対策強化に対し市長はどう考えていますか。

また、家が崩壊した被害者などに市営住宅入居のあつ旋をするべきではありませんか。

市長 今回の災害で、

授業料国立大並みに

——北九州大学——

議員 他の公立大学では、大学予算に占める授業料等の割合は十パーセント程度です。現在でも学生の生活は苦しいのに授業料値上げはなぜ必要ですか。

また、他の公立大学に比べて設備等の教育環境も不十分であると思われるのに、授業料だけ国立大学並みに値上げするのはどうしてですか。

市長 授業料等の割合は、約十パーセントになっています。どの程度の割合で市が負担するかという基準はないのですが、やはり、市が運営する以上、あまり極端に一般会計から持ち出しをするのは負担の公平上から見ても、好ましくありません。そこで、いつ、どの程度値上げをするかということになると、やはり国の措置に準ずるのが適当と考えています。なお、今回の値上げは、五十二年、五十三年度の二段階改定を



被害をうけた家屋

被害が出たのは非常に残念です。しかし、就任以来、心がけて下水道整備や河川改修を行ってきましたので、以前よりは災害に強い体質になっていると思います。

現在の防災対策をさらに検討し、いかなる災害にも被害を最少限に食い止め、事後処理が速やかに行えるよう、今後とも努力いたします。

建築局長 風水害によって、居住が可能な方、又は居住が危険な方に対しては、市営住宅入居のあつ旋をしたいと思えます。

することにより、急激な負担増を緩和する配慮をしています。また、設備等の教育環境の面では、大学設置基準を超えています。どうするスーパー進出

議員 デパート・スーパーなどの進出は、地元中小商店に大きな打撃を与えています。市として、もっと地元中小商店を擁護するべきではありませんか。その意味からも、スーパーなどの進出に対して法律よりも厳しい内容の条例をつくってはどうか。

市長 条例によってスーパーなどの進出規制を強化せよとのことですが、消費者保護の立場からは、むやみに規制することが好ましいとは思いません。憲法には営業自由の原則が保障されており、また一方、地元中小商店の生活権の問題があり、さらには消費者保護の問題があります。市としては、それぞれの利害調整を図っていくべきだと思いますので、条例をつくる考えはありません。

具体化した 第二次医療センター



全面改装される市立八幡病院

議員 休日の救急医療体制は各方面の努力により整備されてきましたが、平日夜間の救急体制についても早急に整えるべきではありませんか。

また、本市は他の政令市に比べて救急告示病院が非

常に少ないので、市立病院を救急告示病院にする考えはありませんか。

市長 北九州市救急医療協議会から出された「救急医療体制の確立についての提言」によれば、平日夜間に初期治療を行う体制は、現在の急患センター・サブセンター及び在宅協力医で行うようになっていきます。

しかし、これが実現していないのは、高度の専門的治療を引き受ける第二次体制が整備されていないからです。

市としては、市立八幡病院全面改装を機会に、第二次医療センターを設置して、救急体制の確立を図っていきます。

また、第二次医療センターを設置するだけでも非常に財政負担をしいられるので、市立病院を救急告示病院にすることよりも、まず提言の趣旨にかなう体制を整える方が先決だと思

工水値上げ

議員 工業用水道料金を平均七十六・五パーセント引き上げようとしています。一般会計からの繰り入れをなくし、また、ほとんど上水道会計でまかなっている建設工事費・維持費等を工業用水道会計でまかなうためにも、もっと大幅に引き上げてはどうですか。

市長 工業用水道を開設するとき国からの補助の条件として、補助に見合う額を一般会計から繰り入れをするという通産省の指導に

なっています。繰り入れをなくすより上水道にも助成をふやしてもらうように、国に働きかけていきたいと考えています。

水道局長 上水道事業と工業用水道事業は、各々独立した会計で經理を行っています。

例えば、現在行っている遠賀川河口せきの事業においても、建設工事費等については、上水道・工業用水道会計で、それぞれの水量に応じて負担しています。また、料金改定についてもそれ

早く六十五歳に

— 老人医療費無料化 —

議員 老人医療費の無料化を五十四年度までに六十五歳に引き下げることですが、もっと早く実現できませんか。

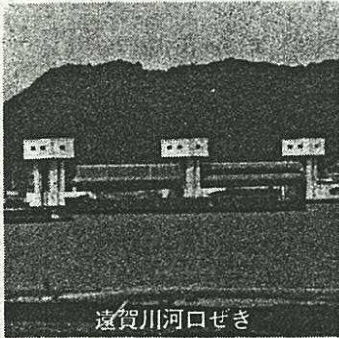
また、母子家庭の医療費無料化はできませんか。

市長 老人医療費無料化については、本年の一月に六十七歳から六十六歳に対象年齢を引き下げたばかりです。

この制度に対しては、老人によってベットのふさがり緊急の入院患者を収容できないなどの批判もありますが、これらについて対策を立てながら五十四年度までには、ぜひとも六十五歳に引き下げたいと考えております。

ただ、一歳引き下げますと約三億三千万円の経費があるので、今の財政状態からみて、決して軽い負担ではなく、実施時期については、もう少し情勢を見ながら決め

その会計において、經理が難しくなった時期に改定をお願いしております。



遠賀川河口せき

たいと思います。

また、母子家庭の医療費無料化は政令都市の中では、札幌市がごく限定した範囲で実施していますが、本市では老人医療費無料化の六十五歳への引き下げを中期計画の中で目標にかかげ、その実現を図っているところなので、今のところはいたしかねます。

通知表を改善

議員 一部の小学校で通知表を「よい・ふつう・もうすこし」の三段階評価に変えましたが、これは現在の五段階相対評価を三段階のことに直しただけのものです。

親がみてわかり、子供の努力が正しく評価できる到達度評価に改

西日本地区合唱祭を開催

— 来年三月 北九州市で —

める考えはありませんか。

教育委員長 通知表の様式決定は校長会において様式検討委員会を設け、教職員のアンケートやいろいろな調査を行い、決定したものです。五十年から新様式を実験研究で検討し、五十一年度から一部の小学校で実施しました。相対評価を児童生徒の到達度による絶対評価に改めたらということなのですが、今回は、ただ五段階を三段階に直しただけではありません。各教科の到達度もわかるようにして、絶対評価の長所も若干取り入れて改善しました。

ただ、現在は実験検討中なのでさらによりよい方向で改善をしていきたいと考えています。

議員 本市では現在六つの少年少女合唱団が、活躍しています。音楽教育は人間性向上のため大切なものだと思いますので、この音楽教育の芽ばえを育成し、全市に広めるためにも、合唱コンクールなど発表の場を市で設けてはどうですか。

教育長 各合唱団では独自で定期発表会を開催するなど、その水準は高くなってきました。市としても、「百万市民レクリエーションのつどい」の中では合唱祭を開きましたし、来年三月には西日本地区の少年少女合唱祭を本市で開催する予定です。

今後、いろいろな機会を設けて音楽教育の振興を図る努力をしていきます。



北九州少年少女合唱団

決算特別委員会の 審査から



昭和50年度決算など28件を審査する決算特別委員会は、9月18日から6日間にわたって開かれ、連日慎重な審査を行いました。

以下、審査の中から、特に市民生活に関係の深い質疑応答を委員長報告から取り上げてみました。

税制改正を要望

委員 財源の拡充策として国に期待する税制改正は、どういうものかを考えているのですか。

市長 地方交付税率を引上げるか、又は、地方交付税率算定の基礎となる国税三税に、伸びの大きな他の国税を加えること、企業に対する特別措置等優遇税制を整理統合すること、などについて国に働きかけています。

シアン排出工場の 監視体制

委員 去る九月二十一日、西部瓦斯小倉工場が、シアンを排出したことで捜査を受ける事件がありました。

市はこの工場に対する公害対策としては、これまで、油分、COD(化学的酸素要求量)だけに限定し、シアンについては、適切な行政指導を実施していなかったの

ではありませんか。

市長 今回の事件で、市民に不安を与え申しわけないと思っております。

この工場に対しては、昨年七月に立入り検査を実施し、さらに、本年三月にも排水処理施設について確認調査をしましたが、異常は認められませんでした。

この工場では原料として、シアンを使用していませんが、シアンに対する指導を度外視したことはありません。

今回の事件に対しては、現在、排水処理施設からの一時排水停止を命じておりますが、今後とも公害対策について会社が万全の措置をとるように監視指導をしていくつもりです。

市立病院の 休診解消策

委員 胸部疾患センター設置についてどのような検討を行っている

のですか。

また、市立病院で休診中の科目がありますが、この解消策はどうなっていますか。

当局 センターについては、現在市立病院基本計画審議会で審議中であり、早急な答申をお願いしています。

休診解消策については、あらゆる機関を通じて医師の確保に努力しています。

福祉向上に努力

委員 地方財政が悪化する中で今後、市民福祉の充実にどう対処する考えですか。

市長 昨年から全国的に、福祉見直し論がいわれっていますが、本市に関する限り後退させる考えはありません。

今後とも福祉向上に努力する考えです。

魚類化石の保護

委員 山田弾薬庫跡地で発見された魚類化石が、早急に国の文化財となるように、まず県の仮指定を受けてはどうですか。

また、文化財の研究保護を目的とした市民運動も生れており、市としてこれを指導育成してはどうですか。

さらに、化石保存のためにも、弾薬庫跡地の返還を一層強力に推進させるべきではないですか。

市長 文化財指定を受けるために、仮指定を受けることが有効であればそのようにいたします。

また、そのような市民運動には可能な限り協力したいと思いま

す。跡地返還については、あくまでも全面返還の方向で一層努力します。

ごみの収集

委員 家庭ごみの収集で、現在行っているステーション方式の場所数や位置について、再検討する考えはありませんか。

また、大型家庭廃品の収集を、月一回収集にすることはできませんか。

当局 ステーションの位置等については、地元町内会と十分話し合って設定してきており、今後この方向で対処していく考えです。

大型家庭廃品収集については、月一回収集にすると、常時持出すなど安易に考えられ、収集日以外にも街路に積上げられる恐れがあり、まちの美観を損うことが懸念されますので、現状どおり実施していく考えです。

急傾斜地の防災対策

委員 急傾斜地の崩壊には、造成のため、無計画に山が削られることによるものが多く、防災上、危険な状態となっています。

このような宅地造成には、強力な行政指導が必要であると考えますが、どのような規制を行っているのですか。

市長 宅地の防災対策については、厳重な指導を行っています。

特に、宅地造成規制区域内では擁壁などについて厳しい設計基準を義務付けるとともにパトロール等も強化しています。

人事紹介

今定例会において、次の方々が決まりました。△敬称略▽

人権擁護委員候補者

- 高木 正毅・生野 ヒサ
- 阿部 明男・加藤 正夫
- 白石 止・広渡 勝
- 土居 初子

北九州市固定資産評価審査委員会委員

森 弘二

常任委員会の 審査から

各常任委員会は、九月二十八日と二十九日の両日開かれ、「昭和五十一年度各会計補正予算」「北九州市議会議員各選挙区選出議員数条例の一部改正について」など四十三件について審査しました。

以下、各委員会が当局に要望した主なものを各委員長の報告から取り上げてみました。

◎民間保育所の健全な育成を図るため、その管理運営について、なお一層、適切な指導、監督を行うこと。

◎市街化区域の開発によって流量が増加している農業用水路の改修やしゅんせつに努力すること。

◎太刀浦二期埋立工事の施行については、現状の環境基準値を上まわることがないよう一層の努力をすること。

◎埋立により造成した土地の売却に当っては、環境破壊を起さないよう厳しい条件を付けて行うこと。